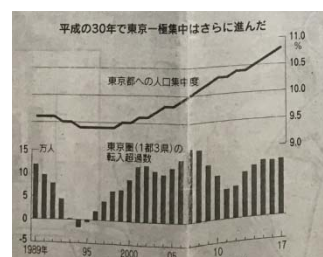


東京一極集中と地方創生

最近、「社会資本と都市」というテーマで論文を書いた。論文のなかで、東京一極集中と大規模開発についてシベアに問題を投げかけた。はたして東京は維持可能なのだろうか。社会資本からみた東京の維光と影について、いくつかの事例などを取りあげて考えた。それに関連する日本経済新聞 6 月 24 日社説「東京一極集中を直視し地方創生を進めよ」（写真は同紙 2018 年 12 月 31 日）を紹介しておきたい。



政府は地方創生の第 2 期として 2020 年度から 5 年間の基本方針を決めた。都市に住みながら地方にかかわる「関係人口」を増やし、交流によって活性化することを柱にする。東京一極集中の是正という課題を直視するのを避けた形で、もっと正面から東京一極集中に向き合う必要がある。

15 年度に始まった地方創生の第 1 期は①地方に仕事をつくる②地方への人の流れをつくる③若い世代の子育ての希望をかなえる④安心できる地域をつくる—という 4 つの基本目標を掲げ、具体的な数値目標を計 15 項目設けた。

政府の検証によると、数値目標のうち達成できたのは 3 項目にとどまる。東京一極集中の是正に関しては、20 年に東京圏と地方の間の転出入を均衡させるという目標を事実上、断念し、年末の第 2 期総合計画の策定までに目標時期を再検討する。

首都直下地震のリスクがあり出生率の低い東京圏に人口が集中するのは問題だ、というのが政府の立場である。もっともな考えだが、実際には一極集中が加速している。18 年の東京圏の転入超過は 13 万 6 千人で半数が 30 歳未満の若い世代だ。特に札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡といった地方の大都市からの女性が増えている。

女性の半数が大学に進むなか、高学歴の女性が求めるホワイトカラーの正社員の職が地方で見つけにくいことが要因の一つである。地方銀行の経営悪化や自治体の採用抑制の影響もあるだろう。東京に転入する人の職種で目立つのは情報通信業だ。保育や介護の担い手になる女性も多い。

東京圏の転入超過は、中長期的には東京と他地域との所得格差と一定の相関がある。地方経済の底上げが必要だが、グローバル化とデジタル化で大手企業が東京圏に集中する傾向が続いている。

第 1 期には企業の本社機能の移転など地方拠点の強化に取り組んだが、実態は 1690 件と目標の 7500 件を大きく下回っている。地方拠点の雇用増加数も目標の 4 万人に対し 1 万 5659 人。第 2 期は税優遇などを強化する方針だが、効果は不透明だ。

第 1 期の地方創生関連予算は総額 9 兆 3 千億円を超えるが、うち一極集中の是正に関連する予算は 3300 億円余りで、最近では固定化の傾向もみえる。若い女性への対策を含め予算の振り分けを見直す必要があるのではないか。

(2019 年 7 月 16 日)